

「岐阜県水産業振興計画（素案）」に対する県民意見募集に寄せられたご意見と県の考え方
農政部里川振興課

意見募集期間：令和4年12月13日（火曜日）～ 令和5年1月11日（水曜日）

いただいた意見数：11件、4名

No.	ページ 番号	ご意見（概要）	ご意見に対する県の考え方
1	4	遊漁者の38%が70歳以上で10年後には半減するため、若者が増えると記載すべき	反映する ※アンダーラインを追加する。 旧) 10年後の令和13年には遊漁者は（中略）半減の見込みである。 新) <u>対策未実施で若年層の新規加入が無い場合は、10年度の令和13年には遊漁者は（中略）半減の見込みである。</u>
2	16	漁協が無くなることで、岐阜県の河川環境及び水産業がどうなるのか分かり易く訴えるべき	反映する ※アンダーラインを追加する。 旧) 漁協が解散等した河川は、自由漁場として県管理となり 新) 漁協が解散等した河川では <u>河川環境の悪化や水産資源の枯渇等が危惧される自由漁場として県管理となり</u>
3		岐阜県の水産資源を守るために若者を増やす必要があり、アユルアーの解禁や溪流魚のゾーニング、スマホでの遊漁券購入システムの導入が必要である。	対応済
4	16 17	漁協が無くなると行政コストが高騰という文言が出すぎている。行政コストを抑えるための施策ならば県民や遊漁者は興味が無い。	反映する ※アンダーラインを追加する。 (P16) ○ <u>多大な行政コストの新たな負担は困難で、漁協の解散等で漁場は消滅</u> (P17) 旧) つまり、 <u>行政コストの観点からも漁協活動の存続を支援す</u>

			<p>る施策が極めて妥当、との結論となる。</p> <p>新) つまり、<u>多大な行政コストの新たな負担は現実的では無く河川環境の保全、少なくとも漁場を消滅させないためには漁協活動の存続を支援する施策が極めて妥当、との結論となる。</u></p>
5		<p>危機感も感じ、非常によく調査され分析された情報を元に計画されている。鮎施策に関しても全般的に賛成</p>	<p>対応済</p>
6	5 6	<p>水産研究所や県漁連に遊漁・観光コンサルタント研究と実施支援のためチームを組織し、漁協を継続支援すべき。</p>	<p>反映する</p> <p>※<u>アンダーライン</u>を追加する。</p> <p>旧) 漁場の特性により様々な成功パターンが考えられるが、令和5年度は概ね次の成功パターンを検証し、令和6年度以降での県内への横展開に繋げる。</p> <p>新) 漁場の特性により様々な成功パターンが考えられるが、<u>岐阜県農政部里川振興課及び岐阜県水産研究所における漁場づくりへの技術指導体制の強化のもと県漁連とともに令和5年度は概ね次の成功パターンを検証し、令和6年度以降での県内への横展開に繋げる。</u></p>
7	1 9	<p>漁協から特定組織への増殖義務と遊漁料徴収も含めた漁場管理委託を試みるべき。</p>	<p>反映する</p> <p>※<u>アンダーライン</u>を追加する。</p> <p>旧) 合併支援の検討にあたっては (中略) 地域の実情に応じた回答を見つける作業となる。全国の事例収集と (略)</p> <p>新) 合併支援の検討にあたっては (中略) 地域の実情に応じた回答を見つける作業となる。<u>増殖をはじめ</u></p>

			<p>漁場管理ノウハウを有する民間事業者への委託も含め全国の事例収集と(略)</p>
8	47	<p>遊漁料設定と目標増殖量(指示数量)の柔軟化を含め規制緩和すべき。</p>	<p>対応済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年1月での漁業権の一斉切り替えのタイミングにおいて、漁協が一層柔軟に遊漁料設定できるよう令和4年度に制度変更のうえ計画に記載済 ・目標増殖量(指示数量)については、従来より漁協の申出をもとに設定
9	60	<p>一方で外来魚・遺伝的攪乱、地域との軋轢等は規制を強化すべき</p>	<p>反映する</p> <p>※<u>アンダーライン</u>を追加する。</p> <p><u>今後とも遺伝的攪乱の抑止の観点も含め在来の水産資源に影響を及ぼす外来生物への規制を強化していく。</u></p>
10	37	<p>親和性の高いアウトドア市場から鮎・溪流釣りへ人を流し込むため、川沿いのキャンプ場に観光釣場、アユルアー解禁区を併設すべき。キャンプ場から漁場管理費を引き出すことともなる。</p>	<p>反映する。</p> <p>※<u>アンダーライン</u>を追加等する。</p> <p>旧) <u>さらに、加えて鮎漁場も兼ねることも可能である。(中略)ワタ(内臓)を抜かずにそのまま食べられるため、近年、大人気のキャンプとの相性は抜群である。</u></p> <p>新) <u>開設場所については県内では川沿いに多くのキャンプ場が営業されており、近年、大人気のキャンプのアトラクションとして初心者釣場・観光釣場を併設することで遊漁料収入の担保のみならず、新たな遊漁者の獲得も期待できる。釣具店ではキャンプ道具、アウトドア(キャンプ)ショップでは釣具が販売されているように、キャンパーは遊漁者へ最も誘導が容易なアウトドア人口である。さらに、キャンプ場に併設す</u></p>

			<p>る場合、鮎漁場も兼ねることも効果的である。(中略) ワタ (内臓) を抜かずにそのまま食べられるため、キャンプとの相性は抜群である。</p>
1 1		<p>長良川河口堰のゲートを開放し、鮎が長良川に帰って来られるようにすべき。</p>	<p>反映しない 本計画において長良川の鮎の資源量を長良川の生産能力を効果的に引き出せる限界値の 1,000 万尾まで現状から倍増させる目標を掲げたところであり、この目標を達成するため内水面漁業振興法に基づく協議会を設置し、科学的根拠に基づく管理・増加に取り組むこととしております。長良川河口堰の影響については、今後とも国による調査を注視してまいります。</p>